



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 青山 文彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6254-5231

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,800	18.0	920		853		759	
2021年3月期第3四半期	9,514	27.3	446	3.9	369	27.2	196	25.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 699百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 163百万円 (39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	5.58	
2021年3月期第3四半期	1.44	1.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	21,960	11,269	50.5	81.80
2021年3月期	20,331	12,364	60.1	89.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,081百万円 2021年3月期 12,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.21	0.21
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,492	18.4	1,769		1,736		1,741		12.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	136,281,200 株	2021年3月期	136,256,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	800,024 株	2021年3月期	24 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	136,094,517 株	2021年3月期3Q	136,244,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響から経済活動が抑制された厳しい状況が続きました。政府の水際対策やワクチン接種の進捗等により国内の新型コロナウイルス感染症の感染者数は2021年10月以降低水準で推移していましたが、2021年12月にはオミクロン株流行により新型コロナウイルス感染者数が再び拡大していきました。依然として、社会経済活動が抑制され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2021年4月～12月のパソコン出荷台数が前年比62.2%で推移しました(2022年1月、JEITA調べ)。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2021年4月～12月の訪日外客数は179,694人(COVID-19影響前の2019年同期比99.2%減、前年比2.1%増)、出国日本人数は409,827人(COVID-19影響前の2019年同期比97.3%減、前年比101.0%増)となりました(2022年1月、日本政府観光局調べをもとに当社作成)。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」の国内販売環境は厳しい状況が続きましたが、着実な展開及び販売、今後の需要掘り起こしに向けた活動に取り組んで参りました。この結果、在日外国人への対応が増加している金融機関、保育園・幼稚園等での導入が決定しました。また、UAE(アラブ首長国連邦)で開催されている「2020年ドバイ国際博覧会(ドバイ万博)」の日本館のおもてなしツールとして採用されました。海外、特に米国における「ポケトーク」の販売実績は引き続き好調に推移し、米国の「ポケトーク」の販売台数実績(2021年4-12月)は前期比252.1%増加と高い成長性を見せました。国内ではCOVID-19の影響に伴うアウトバウンド・インバウンドの需要減による厳しい販売環境が続いていますが、米国では内需主導によってポケトーク事業の成長が牽引されたことにより、「ポケトーク」の累計出荷台数は2021年9月に90万台を突破しました。また、2021年9月に提供を開始した「ポケトーク字幕(端末利用版)」は、リモート会議上で話した内容が瞬時に翻訳され、画面に字幕として表示される機能を搭載するものです。これにより「ポケトーク」の活用方法は対面での利用からオンラインでの利用へと広がりました。加えて2021年12月、ポケトークの端末がなくても動作するPCソフトウェアとして「ポケトーク字幕」を発表いたしました。このポケトーク字幕は2022年4月以降サブスクリプション型ビジネスモデルとして、国内のみならずグローバルに展開し収益化を図って参ります。当該ポケトーク事業のグローバル展開を加速させるために必要な経営リソースの獲得と迅速な意思決定体制の構築を進めるために、この度ポケトーク事業を当社連結子会社として分社化(簡易新設分割)する方針を発表し、2022年2月1日付で「ポケトーク株式会社」を設立しました。

テレワーク・リモート会議向け製品をはじめとするIoT製品では、新ブランド「KAIGIO(カイギオ)」シリーズの「KAIGIO MeePet(ミーペット)」を2021年8月に発売し、2021年12月にはAIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダーの最新版「AutoMemo S(オートメモ エス)」を発表しました。これら製品と360°WEBカメラ「Meeting Owl Pro(ミーティングオウル プロ)」を合わせ、「会議を、変えよう」をブランドミッションに会議環境の改革に向けた製品ラインナップにて、市場の開拓を進めております。

ソフトウェアでは、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の拡販を推し進めました。また当社主力ソフトウェア製品である「いきなりPDF」、「B's Recorder」など複数の新製品を発売しました。

これらの結果、当社グループの主力製品である「ポケトーク」は海外での販売が内需主導で前年を上回り成長したものの、日本における海外旅行者ならびにインバウンド事業者向けの需要が戻らなかったこと、当期全体に渡り長引く外出規制等による出社控えに伴い「ミーティングオウル」の買い控えが起きたこと、前期テレワーク特需の反動を主要因として、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億00百万円(前期比18.0%減)、売上総利益は42億16百万円(前期比26.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業拡大に対応するための人件費・採用費の増加、システム入替え・自社オンラインショップリニューアルに伴う費用等が増加しました。一方、営業活動の範囲や影響を踏まえた広告宣伝費や販売促進費の抑制に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は51億37百万円(前期比3.4%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は9億20百万円(前期営業利益4億46百万円)となりましたが、当社投資先からの配金等もあり経常損失は8億53百万円(前期経常利益3億69百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億59百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、「ポケットーク」をはじめとするIoT製品・ハードウェア製品・ソフトウェア製品等の販売を行なっています。

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国境をまたぐ人の往来が抑制されていることにより、「ポケットーク」のインバウンド需要及び日本からの海外旅行者向け需要の大きな減少と回復の遅れ、東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催によるオリンピック需要消滅といった厳しい状況が続きました。そのような状況の中で、「ポケットーク」の販売維持に向けて各種キャンペーン施策に取り組みました。セキュリティソフトでは「スーパーセキュリティ10周年記念キャンペーン」を実施し、販売増に取り組みました。また、「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の年賀状ソフト3ブランドの最新版を発売し、旧バージョンからのアップグレード販売も好調に推移しました。この結果、年賀状ソフト3ブランドを中心とする「ハガキ」ソフトの売上高は前第3四半期累計期間と同程度の水準となったものの、テレワーク特需の影響が落ち着いたことによる反動及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制の長期化による需要の減少が自社オンラインショップでの全体的な販売減少にもつながり、売上高は33億77百万円（前期比20.6%減）となりました。

イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっています。

当第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制長期化の影響を受け、店頭販売の実績が落ち込みました。加えて、引き続きインバウンド需要及び海外旅行需要が減退した状況が続いていることや、昨年のテレワーク特需の反動もあり、売上高は21億5百万円（前期比31.8%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェア製品の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっています。法人向け「ポケットーク」は、既存契約は継続しているものの、海外旅行者が減少したことから新規取り扱い法人の獲得が想定よりも進まず、受注額が減少しました。大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、一部キャリアでは広告施策の好調が続いておりましたが、広告枠減少に伴い当社の売上も前年同期に比べ落ち込みました。昨年度下期に好調だった「ミーティングオウル」は、外出規制長期化の影響を受けて買い控えが続いておりましたが、緊急事態宣言解除後の2021年10月以降ハイブリッドワーク（オフィスワークとリモートワークを組み合わせた働き方として定義）が徐々に社会的な広がりを見せるにつれ、需要が上向きつつあります。加えて販売増施策として「ハイブリッドワーク応援キャンペーン」を2021年12月より実施して以降、受注数も増加傾向にあります。このような営業環境下において、全体としてはポケットークの販売減少が影響し、売上高は17億77百万円（前期比11.1%減）となりました。

エ) その他

その他、海外では米国や欧州の「Amazon」を中心に「ポケットーク」の販売を拡大しています。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって「ポケットーク」の拡販も縮小しておりましたが、米国を中心に経済活動の再開とともに受注・販売が回復してきております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」が米国HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act）への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まったことも影響し、当第3四半期における大型法人取引につながりました。HIPAA準拠の効果は高く、その後も大型の法人取引の引き合いがあります。HIPAA準拠効果に加え、「ポケットーク」自体のブランド認知が高まってきていることを背景に個人・法人のオーガニックな需要も増加しており、「Amazon」での販売が過去最高を記録しました。当第3四半期連結累計期間における米国での売上高は前年同期を上回っただけでなく、2018年10月の「ポケットーク」販売開始以降過去最高となる4億59百万円の売上高となりました。

この結果、「その他」の売上高は5億41百万円（前期比205.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較し16億29百万円増加し、219億60百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加10億86百万円、商品及び製品の増加7億29百万円、現金及び預金の増加3億5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し27億24百万円増加し、106億91百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加27億円並びに長期借入金の増加4億83百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し10億95百万円減少し、112億69百万円となりました。主な要因は、自己

株式取得による減少1億63百万円によるものであります。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末において50.5%（前連結会計年度末60.1%）と、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表しました通期の連結業績見込予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,954	5,085,888
売掛金	2,023,666	1,863,572
商品及び製品	4,330,530	5,060,095
原材料及び貯蔵品	162,184	151,757
前渡金	1,086,338	1,026,594
未収入金	96,948	26,899
未収還付法人税等	295,454	—
その他	690,726	539,169
流動資産合計	13,465,804	13,753,978
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	396,328	411,888
減価償却累計額	△291,234	△331,469
有形固定資産合計	105,094	80,419
無形固定資産		
ソフトウェア	1,427,821	1,336,690
のれん	154,062	49,334
契約関連無形資産	1,233,597	1,175,469
その他	115,311	476,932
無形固定資産合計	2,930,793	3,038,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,047,842	4,134,259
繰延税金資産	604,625	788,924
その他	177,356	164,935
投資その他の資産合計	3,829,824	5,088,119
固定資産合計	6,865,712	8,206,965
資産合計	20,331,517	21,960,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	784,398	358,135
短期借入金	3,300,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	722,000	796,580
未払金	741,953	741,943
未払法人税等	625	8,936
前受収益	613,039	406,446
賞与引当金	48,064	54,583
返品調整引当金	91,889	—
ポイント引当金	43,160	—
その他	193,647	435,239
流動負債合計	6,538,779	8,801,866
固定負債		
長期借入金	1,296,000	1,779,920
長期前受収益	132,073	109,806
固定負債合計	1,428,073	1,889,726
負債合計	7,966,852	10,691,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,690,436	3,693,654
資本剰余金	4,270,463	4,273,681
利益剰余金	4,191,998	3,157,313
自己株式	△3	△163,122
株主資本合計	12,152,894	10,961,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,403	80,658
為替換算調整勘定	18,569	34,377
繰延ヘッジ損益	—	5,206
その他の包括利益累計額合計	59,972	120,242
新株予約権	151,797	187,582
純資産合計	12,364,664	11,269,351
負債純資産合計	20,331,517	21,960,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,514,631	7,800,976
売上原価	3,924,794	3,584,199
売上総利益	5,589,837	4,216,776
返品調整引当金繰入額	140,635	—
返品調整引当金戻入額	314,416	—
差引売上総利益	5,763,618	4,216,776
販売費及び一般管理費	5,317,567	5,137,608
営業利益又は営業損失(△)	446,050	△920,831
営業外収益		
受取利息	17,526	17,339
受取配当金	740	87,690
為替差益	—	56,477
その他	2,147	8,375
営業外収益合計	20,415	169,882
営業外費用		
支払利息	7,301	12,027
為替差損	54,707	—
持分法による投資損失	34,835	88,005
その他	96	2,559
営業外費用合計	96,939	102,591
経常利益又は経常損失(△)	369,526	△853,540
特別利益		
新株予約権戻入益	398	1,005
特別利益合計	398	1,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	369,924	△852,534
法人税、住民税及び事業税	△9,745	1,931
法人税等調整額	183,075	△95,059
法人税等合計	173,329	△93,128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,594	△759,406
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	196,594	△759,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,594	△759,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,053	39,255
為替換算調整勘定	585	15,808
繰延ヘッジ損益	—	5,206
その他の包括利益合計	△33,468	60,270
四半期包括利益	163,126	△699,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,126	△699,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 取引価格の履行義務への配分

本体と通信サービスを一体として販売している製品について、従来は合理的な基準に基づき取引価格を配分しておりましたが、独立販売価格の比率に基づき取引価格を配分する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

レポート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. ワイド延長保証サービス

ワイド延長保証サービスについて、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

4. 返品権付きの販売

従来は売上利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」について、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 自社ポイント制度

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しており、ポイント負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6. 代理人取引

「ZERO」シリーズ製品について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は126,460千円増加し、売上原価は141,336千円増加し、販売費及び一般管理費は208,515千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ223,391千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は246,664千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。